



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所

コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,326	7.7	△80	—	△146	—	12	—
27年3月期第2四半期	6,802	53.4	△198	—	△326	—	△333	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.81	—
27年3月期第2四半期	△23.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,664	1,517	11.1
27年3月期	14,633	1,610	11.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 1,517百万円 27年3月期 1,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	41.3	350	—	150	—	920	—	61.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,850,800 株	27年3月期	14,850,800 株
28年3月期2Q	1,037 株	27年3月期	1,037 株
28年3月期2Q	14,849,763 株	27年3月期2Q	13,899,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より電気自動車関連ビジネスの本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途となっております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生用途においては、電動工具などへの用途拡大により好調な面がありましたが、スマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長が一段落したこともあり、全体としては成長率が鈍化しております。一方、環境対応車用途においては、各自動車メーカーからの新車種販売が促進されているものの、インフラ整備や1回の充電での走行距離の問題に加え、世界的な原油安などの影響を受けて当初期待と比較すると伸び悩んでいる状況となっております。

このような市場環境の中、当第2四半期累計期間における当社の販売数量は、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、主要顧客の在庫調整の影響を受けた前事業年度第2四半期以降徐々に回復基調であります。しかしながら環境対応車用途の主要顧客における一過性の受注変動や民生用途既存顧客への販売数量減少の影響を受けて前年同期比で2.4%増加に留まりました。

また、当第2四半期末において当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が今夏場以降、急激かつ大幅に下落した結果、115百万円をたな卸資産評価損として計上しております。

一方、財務体質改善目的で実施しました投資有価証券の売却により得られた売却益154百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、売上高7,326百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業損失80百万円（前年同四半期は営業損失198百万円）、経常損失146百万円（前年同四半期は経常損失326百万円）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期は四半期純損失333百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同期比で13.0%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、新規用途の製品の販売数量が増加したものの、主要顧客への販売数量減少が大きく影響しまして、全体として前年同期比で16.8%減少となりました。
- ②環境対応車用途について、新規顧客への販売促進や既存顧客への販売が本格化したことにより前年同期比で173.4%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同期比で21.6%減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、大きな変動はなく前年同期比で4.9%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、主要顧客の一過性の受注変動の影響を受け前年同期比で30.0%減少となりました。

当四半期累計期間においては、民生用途二次電池事業の不安定性や継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争など厳しい状況が未だに継続しておりますが、当社としましては、環境対応車用途正極材料に代表される高機能性製品の事業拡大、新規顧客の獲得及び合理化、コスト削減策などの戦略を進めることにより収益力の向上及び財務体質の改善に取り組んでまいります。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
28年3月期	1,594	1,299	—	—
27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722
26年3月期	1,491	1,392	1,410	1,519

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
28年3月期	3,727	3,674	—	—
27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688
26年3月期	2,950	3,076	2,874	3,253

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比969百万円減少し、13,664百万円となりました。

その主な要因は、流動資産が454百万円、有形固定資産が307百万円、投資その他の資産が207百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比876百万円減少の12,146百万円となりました。その主な要因は借入金が216百万円、その他の流動負債が721百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金の減少等により前事業年度末比93百万円減少の1,517百万円となり、自己資本比率は11.1%となりました。

なお、平成27年6月19日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金1,646百万円を利益剰余金に振り替えて欠損補填を行っております。これによる純資産額の変動はありません。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して75百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、3,422百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、238百万円の増加（前年同四半期は580百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益19百万円、減価償却費522百万円に対し、運転資本の増加による資金の減少144百万円等があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、551百万円の減少（前年同四半期は199百万円の減少）となりました。これは補助金の収入3百万円、投資有価証券の売却による収入202百万円に対し、設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出756百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、388百万円の増加（前年同四半期は268百万円の減少）となりました。これは主にセール・アンド・リースバックによる収入668百万円、長期借入金の返済による支出216百万円があったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間において12百万円の四半期純利益を計上したものの、営業損益については平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても80百万円の営業損失を計上しております。

上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当第2四半期会計期間末借入残高7,554百万円）の財務制限条項に抵触することになりましたが、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けております。

また、上記のシンジケートローン契約を含む当第2四半期会計期間末の「1年内返済予定の長期借入金」は7,784百万円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための対応策につきましては「4. 四半期財務諸表、（4）四半期財務諸表に関する注記事項、継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,476	3,423,235
受取手形及び売掛金	1,752,863	1,956,003
電子記録債権	331,448	213,622
商品及び製品	914,478	916,280
仕掛品	1,092,592	1,391,027
原材料及び貯蔵品	683,233	480,691
その他	861,698	148,759
流動資産合計	8,983,792	8,529,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,588,564	1,529,887
機械及び装置（純額）	2,268,933	2,011,011
その他（純額）	1,451,385	1,460,772
有形固定資産合計	5,308,883	5,001,670
無形固定資産		
	18,001	17,122
投資その他の資産		
その他	323,321	116,159
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	322,869	115,708
固定資産合計	5,649,754	5,134,501
資産合計	14,633,547	13,664,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,074,850	3,113,045
1年内返済予定の長期借入金	8,001,125	7,784,625
未払法人税等	10,194	12,566
引当金	46,770	47,931
その他	1,198,354	476,518
流動負債合計	12,331,294	11,434,685
固定負債		
引当金	5,201	16,059
その他	686,488	696,142
固定負債合計	691,689	712,202
負債合計	13,022,984	12,146,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	2,492,521
資本剰余金	1,646,050	-
利益剰余金	△2,643,954	△985,865
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	1,492,601	1,504,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,388	12,849
繰延ヘッジ損益	△2,427	△255
評価・換算差額等合計	117,961	12,594
純資産合計	1,610,562	1,517,234
負債純資産合計	14,633,547	13,664,122

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	6,802,115	7,326,689
売上原価	6,328,391	6,827,433
売上総利益	473,723	499,255
販売費及び一般管理費	672,172	579,909
営業損失（△）	△198,448	△80,654
営業外収益		
受取配当金	1,709	2,277
金利スワップ評価益	7,779	3,521
その他	4,088	4,298
営業外収益合計	13,577	10,097
営業外費用		
支払利息	60,192	55,065
為替差損	73,124	11,942
その他	8,016	9,112
営業外費用合計	141,334	76,120
経常損失（△）	△326,205	△146,677
特別利益		
補助金収入	58,544	38,120
投資有価証券売却益	-	154,590
特別利益合計	58,544	192,710
特別損失		
固定資産除却損	17,384	658
固定資産圧縮損	44,726	25,668
特別損失合計	62,110	26,327
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△329,771	19,705
法人税、住民税及び事業税	3,155	7,716
法人税等調整額	222	△49
法人税等合計	3,378	7,667
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△333,149	12,038

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△329,771	19,705
減価償却費	691,034	522,133
引当金の増減額（△は減少）	△15,258	12,019
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△154,590
固定資産除却損	17,384	658
固定資産圧縮損	44,726	25,668
補助金収入	△58,544	△38,120
売上債権の増減額（△は増加）	428,182	△85,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,668	△97,694
仕入債務の増減額（△は減少）	△386,663	38,194
その他	222,268	56,048
小計	638,027	298,710
利息及び配当金の受取額	1,910	2,454
利息の支払額	△52,894	△53,691
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,475	△9,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,568	238,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,482	△756,436
補助金収入	5,744	3,320
投資有価証券の売却による収入	-	202,484
その他	14,456	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,282	△551,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△267,499	△216,499
配当金の支払額	△1,212	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△62,958
セール・アンド・リースバックによる収入	-	668,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,712	388,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,912	327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	127,486	75,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,485	3,346,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,571,971	3,422,110

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当第2四半期累計期間において12百万円の四半期純利益を計上したものの、営業損益については平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期累計期間においても80百万円の営業損失を計上しております。

上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当第2四半期会計期間末借入残高7,554百万円）の財務制限条項に抵触することになりましたが、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けております。

また、上記のシンジケートローン契約を含む当第2四半期会計期間末の「1年内返済予定の長期借入金」は7,784百万円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われなかった場合には期日弁済は困難な状況にあります。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 収益力の向上

- ①環境対応車向けのリチウムイオン電池用正極材料については、二次電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量はニッケル水素電池用を上回るほどに増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。
- ②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図っております。
- ③役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

- ①自己資本の充実ならびに有利子負債の圧縮を目的として賃貸不動産及び投資有価証券の売却を計画しており、投資有価証券においては売却済みであります。なお、売却により得られた売却益154,590千円を特別利益として計上しております。
- ②「1年内返済予定の長期借入金」のうち平成28年3月31日に返済期日を迎える上記シンジケートローン契約（当第2四半期会計期間末借入残高7,554百万円）に関して当該契約の貸付人との間で返済条件の変更若しくはリファイナンスの協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益力の向上については、今後の国内外の二次電池の市場動向や技術動向等により計画通り推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。